

危機管理

提言書

危機管理

大きな災害や予期せぬ非常事態にあたり、市民を守り、市民生活の基盤を支える方策について検討し、市民とともに必要な計画を整備することを求めます。

条文素案（項は、前回案のもの）

<1 項>

- ・「非常の事態」「不測の事態」の表記
- ・防災計画の策定の根拠
- ・提言書「市民と共に計画をつくる」反映

<2 項から 4 項>

- ・「努めるものとする」の表現（言い切り型にするかなど）

<4 項>

- ・「自助の理念」「市民相互の連携、協力」の表現
- ・「自らの安全確保」「市民相互の連携、協力」両立しないケース

<5 項>

- ・主語を「市民」から「市」へ入れ替えた条文としては。

条文（案）

（危機管理）

第 19 条 市は、災害その他の非常の事態(以下「災害等」という。)に備え、市民の生命、身体及び財産を守るため、緊急時の対応と復旧に関する計画を策定し、これを担う体制等を整備する。

2 市は、前項の計画と体制等を実効性のあるものとするため、市民の参加を得て計画を策定し、情報の収集と公開に努め、実践的な訓練などを行わなければならない。

3 市は、災害時における自助・共助の重要性に鑑み、自主防災組織や防災および減災に取り組む団体等の活動に対し、積極的な情報交換および支援に努める。

4 市は、災害等において、国、他の地方公共団体等との連携・協力体制に基づき、市民への迅速な支援ができるよう努める。

5 市民は、自助の理念にのっとり、平常時から防災に関する知識及び情報を収集することにより、防災知識及び防災意識の向上に努める。

6 市民は、市に対して防災及び救援に資する情報について、個人情報の適正な取扱いの範囲内で、情報の提供を求めることができる。

危機管理

提言書

条文（案）

解説案

条文素案の変更に基づいて変更が必要

【解説】

本条では、危機管理について規定しています。

災害や予期せぬ非常事態にあたり、市民の生命、身体を守ることは地方公共団体にとって極めて重要な課題です。

第1項では、「緊急時の対応と復旧に関する計画」の策定、「これを担う体制等」を整備することを規定し、第2項、第3項、第4項で具体的にその整備の内容を規定しています。

第2項では、計画と体制等の整備に当たる基本的な方向性が規定されます。第3項では危機管理、特に防災においては、自助及び共助への取組みが重要とされており、その中心的組織である自主防災組織（地域づくり協議会）や防災について普及啓発する公共的・公益的団体へ、市が「人・金・場所」などについて積極的に支援していくことを規定しています。第4項では、災害等において、国、他の地方公共団体等との連携・協力体制に基づき、市民への迅速な支援ができるよう努めることを規定しています。第5項では、災害発生初動時は自助・共助による救護と相互支援が重要であることから、市民の防災に関わる情報の収集および意識の向上を促しています。非常事態の現場は多様であり、まず、自らの安全を確保し、その上で他の市民と連携した相互支援に取り組まれることが期待されますが、その前提となる情報収集を促しています。第6項では、第5項とも関わり、自助・共助のために個人情報の適正な取扱いの範囲内で、情報の提供を求めることができることを規定しています。